

子どもの貧困に関する指標と本県における現状について

国の大綱における指標	本県における現状	全国の数値
○生活保護世帯に属する子供の高等学校等進学率	94.2% (H30.4)	93.7% (H30.4)
○生活保護世帯に属する子供の高等学校等中退率	1.3% (H30.4)	4.1% (H30.4)
○生活保護世帯に属する子供の大学等進学率	30.8%(大学等20.0%、専修学校等10.8%) (H30.4)	36.0%(大学等19.0%、専修学校等16.3%) (H30.4)
○生活保護世帯に属する子供の就職率(中卒、高卒別)	・中学校卒業者 0.0% (H30.4) ・高等学校卒業者 50.8% (H30.4)	・中学校卒業者 1.5% (H30.4) ・高等学校卒業者 46.6% (H30.4)
○児童養護施設の子供の進学率および就職率	・中学校卒業者 進学率:100% (H30.5) ・高等学校卒業者 進学率:28.6%、就職率28.6% (H30.5)	・中学校卒業者 進学率:95.8%、就職率1.5% (H30.5) ・高等学校卒業者 進学率:30.8%、就職率70.4% (H30.5)
○ひとり親家庭の子供の就園率(保育所・幼稚園)	・母子家庭の就園率:95.1% (H30.9) ・父子家庭の就園率:100% (H30.9)	・母子家庭の就園率:73.9% (H28.11) ・父子家庭の就園率:67.3% (H28.11)
○ひとり親家庭の子供の進学率および就職率	中学校卒業後の進路 (H30.9) ・進学率 97.9%(高等学校 96.8%、その他の学校 1.1%) ・就職率 1.6% 高等学校等卒業後の進路 (H30.9) ・進学率 61.4%(大学 40.6%、その他の学校 20.8%) ・就職率 26.0%	中学校卒業後の進路 (H28.11) ・進学率 96.3%(高等学校 93.9%、その他の学校 2.0%) ・就職率 1.7% 高等学校等卒業後の進路 (H28.11) ・進学率 58.5%(大学 41.9%、その他の学校 16.7%) ・就職率 24.8%
○スクールソーシャルワーカー(SSW)の配置人数およびスクールカウンセラー(SC)の配置率	・SSWの配置人数(H30年度):県内19小学校に対してそれぞれ1名配置。(13名委嘱) ・SCの配置(H30年度):県内全公立中学校・義務教育学校・高等学校に配置、全公立小学校に配置・派遣している。	・SSWの配置人数(H29年度):2,041人 ・SCの配置率(H29年度):小学校66.0%、中学校89.6%、高等学校58.9%
○就学援助制度に関する周知状況	・毎年度の進級時に学校で就学援助制度の書類を配布している市町の割合 89.5%(H29年度) ・入学時に学校で就学援助制度の書類を配布している市町の割合 94.7%(H29年度)	・毎年度の進級時に学校で就学援助制度の書類を配布している市町の割合 77.9%(H29年度) ・入学時に学校で就学援助制度の書類を配布している市町の割合 75.4%(H29年度)
○日本学生支援機構の奨学金の貸与基準を満たす希望者のうち、奨学金の貸与を認められた者の割合(無利子・有利子)		・無利子(H30年度) 予約採用段階100.0%、在学採用段階100.0% ・有利子(H30年度) 予約採用段階100.0%、在学採用段階100.0%
○ひとり親家庭の親の就業率	・母子家庭の就労率:92.1%(正社員:43.4%、パート・アルバイト等:43%) (H30.9) ・父子家庭の就労率:94.9%(正社員:69.9%、パート・アルバイト等:9.3%) (H30.9)	・母子家庭の就労率:81.8%(正社員:44.2%、パート・アルバイト等:43.8%) (H28.11) ・父子家庭の就労率:85.4%(正社員:68.2%、パート・アルバイト等:6.4%) (H28.11)
○子供の貧困率	貧困率は把握していない。 (代替数値) 生活保護および就学援助制度により学校費用の援助を受けている児童の割合 12.3% (H28年度)  就学援助率 12.62%(H28年度)	子供の貧困率 13.9% (H28)   就学援助率 15.04%(H28年度)
○子供がいる現役世帯のうち大人が一人の貧困率	貧困率は把握していない。 (代替数値) ・母子家庭の平均年間就労収入:234万円(H29) ・父子家庭の平均年間就労収入:408万円(H29)	ひとり親家庭の貧困率 50.8% (H28)  ・母子家庭の平均年間就労収入:200万円(H27) ・父子家庭の平均年間就労収入:398万円(H27)